平成24年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月12日

上場会社名　テックファーム株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3625　URL　http://www.techfirm.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 千原　信悟
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO　(氏名) 永守　秀章　TEL 03-3200-2012

四半期報告書提出予定日　平成23年12月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第1四半期の業績(平成23年8月1日～平成23年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第1四半期	567	―	28	―	26	―	14	―
23年7月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第1四半期	653.90	651.60
23年7月期第1四半期	―	―

(注)平成23年7月期第1四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第1四半期	1,472	900	61.1
23年7月期	1,538	918	59.6

(参考) 自己資本　24年7月期第1四半期　899百万円　23年7月期　917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	―	0.00	―	1,000.00	1,000.00
24年7月期	―				
24年7月期(予想)		0.00	―	1,400.00	1,400.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,380	△0.5	68	△8.3	64	△16.3	37	―	1,639.41
通期	3,000	11.6	274	11.0	275	7.2	159	127.7	7,041.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年7月期1Q	23,790 株	23年7月期	23,790 株
② 期末自己株式数	24年7月期1Q	1,083 株	23年7月期	1,083 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年7月期1Q	22,707 株	23年7月期1Q	22,647 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や原発事故の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの回復等により、一部持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や長引く円高等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が継続しており、IT投資予算の縮小、延期、投資対効果に対する精査等、厳しい状況が続いております。また、携帯電話市場にあっては、スマートフォン及びタブレット型端末の普及が本格化してきており、今後も新しい技術や多種多様なサービスの展開に向けた需要は続き、同市場を取り巻く環境は大きく変化していくものと予想しております。

このような状況のもと、当社は引き続きソフトウエア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守事業の拡大に注力し、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努め、売上の拡大に取り組んでまいりました。また、国内における活動領域の拡大及び事業競争力の強化として、平成23年８月より西日本に営業拠点を設置し、積極的な営業展開を行ってまいりました。その結果、大型案件は減少傾向にあったものの、スマートフォン及びタブレット型端末向けアプリケーション開発関連の案件は増加傾向にありました。また、引き続きプロジェクト管理を徹底し、生産性の向上によるコストの圧縮などに取り組み、原価率の低減に努めるとともに、今後の成長に向けた多極的な事業構造を構築するための先行投資、及び営業体制等の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第１四半期累計期間の売上高は567,153千円、営業利益は28,954千円、経常利益は26,848千円、四半期純利益は14,848千円となりました。

なお、前年同四半期は、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ81,111千円減少し、1,273,877千円となりました。この主な要因は、仕掛品が18,020千円増加したものの、受取手形及び売掛金が30,493千円、有価証券の償還によりその他が49,438千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ15,205千円増加し、196,615千円となりました。この主な要因は、減価償却費により有形固定資産が2,614千円、無形固定資産が2,902千円減少したものの、投資有価証券の取得により投資その他の資産が20,722千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ142千円減少し、2,430千円となりました。これは社債発行費の償却によるものであります。

以上の結果、当第１四半期会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ66,048千円減少し、1,472,922千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ46,716千円減少し、464,337千円となりました。この主な要因は、賞与引当金が24,883千円増加したものの、短期借入金が24,000千円、前事業年度末が金融機関の休日だった影響等によりその他が43,279千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1,687千円減少し、107,923千円となりました。この主な要因は、リース債務の減少によりその他が1,740千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第１四半期会計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ48,403千円減少し、572,260千円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ17,645千円減少し、900,662千円となりました。この主な要因は、四半期純利益14,848千円を計上したものの、平成23年７月期の配当を行ったことにより利益剰余金が7,858千円、その他有価証券評価差額金が9,786千円減少したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第１四半期累計期間の業績は概ね計画通りに推移しております。現時点では、平成23年９月12日に公表いたしました「平成23年７月期　決算短信」の第２四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年７月31日）	当第１四半期会計期間 （平成23年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,702	594,321
受取手形及び売掛金	580,174	549,680
仕掛品	18,864	36,885
原材料及び貯蔵品	426	241
その他	146,055	96,616
貸倒引当金	△4,235	△3,868
流動資産合計	1,354,988	1,273,877
固定資産		
有形固定資産	80,960	78,346
無形固定資産	28,776	25,873
投資その他の資産		
その他	72,355	93,077
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	71,673	92,395
固定資産合計	181,409	196,615
繰延資産		
社債発行費	2,573	2,430
繰延資産合計	2,573	2,430
資産合計	1,538,971	1,472,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,121	50,890
短期借入金	180,000	156,000
未払法人税等	23,462	13,735
賞与引当金	47,568	72,451
製品保証引当金	10,300	20,100
受注損失引当金	－	839
その他	193,601	150,321
流動負債合計	511,053	464,337
固定負債		
社債	70,000	70,000
資産除去債務	17,825	17,878
その他	21,784	20,044
固定負債合計	109,610	107,923
負債合計	620,664	572,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,035	321,035
資本剰余金	281,035	281,035
利益剰余金	364,849	356,991
自己株式	△48,860	△48,860
株主資本合計	918,059	910,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△471	△10,258
評価・換算差額等合計	△471	△10,258
新株予約権	720	720
純資産合計	918,307	900,662
負債純資産合計	1,538,971	1,472,922

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成23年10月31日）
売上高	567,153
売上原価	316,038
売上総利益	251,115
販売費及び一般管理費	222,160
営業利益	28,954
営業外収益	
受取利息	124
その他	72
営業外収益合計	197
営業外費用	
支払利息	1,117
支払手数料	806
その他	379
営業外費用合計	2,303
経常利益	26,848
税引前四半期純利益	26,848
法人税等	12,000
四半期純利益	14,848

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。